

松谷会長記者会見の概要

日 時：令和3年12月13日（月） 15時00分～15時30分

場 所：東京証券取引所ビル地下1階 兜倶楽部

記者：

上場投資信託（ETF）について、今回は資金流出額が多いように見受けられる。この規模はいつ以来となるか。2点目、11月はオミクロン株の影響等で内外株式市場が下落しているが、過去このような状況下では、資金流入額が増加する傾向であったと記憶している。今回は比較的流入が低調である印象だが、この背景について考えを伺いたい。

川本統計情報室長：

まずETFの資金流出額規模について回答する。今回の流出額は4,392億円と、2016年4月の5,156億円に次ぐ規模である（67カ月ぶり）。流出の背景としては、11月下旬の株式相場下落局面において、機関投資家による国内株式連動型ETFの解約がまとまって入ったこと等も要因の一つであると考えている。

松谷会長：

2点目、相場が動いたのが11月下旬近くであったため、投資家の行動（追加設定等）等は月末時点では反映できていない影響があったと思われ、トレンドに大きな変化があったとは考えていない。

記者：

投資信託の費用開示について伺いたい。法定開示書類において、信託報酬に含める項目が業界内で統一されておらず、横並びの比較が難しいという指摘がある。なぜ統一が実現していないのか。また改善に向けた取り組みが行われているということであれば、その内容を伺いたい。

松谷会長：

「その他費用」の組み込み方については、運用会社によって異なっていることは認識しており、現在、投資家利益に資するべく、総経費率等を含めより適切な開示を行うよう検討を進めているところである。

記者：

資金流出入状況のトレンドに大きな変化はない、とのことだったが、対象地域別の状況に目を向けると、国内株式はETFを除いた資金増減額が255億円の流入であり、内外型や海外型と比べると、資金流入に勢いがいない印象を受けるが、いかがか。

松谷会長：

まず足下の投資家の動きに目を向けると、若年層を中心に積立て投資を始めていること

等より、資金の流入が継続していると考えている。一方、65歳以上の方が保有している投資信託は国内株式型が中心とみているが、これまで投資してきたファンドを生活や余暇のために解約する段階に差し掛かってきていることもあり、この傾向は今後も続いていくことになると思われる。何度か申し上げてきた事であるが、現役世代による投資を普及・促進することが、今後の投資信託市場の規模拡大の鍵になると考えている。そのためには、若い世代の日本経済の先行きに関する不安心理を和らげる施策が必要かもしれない。また国内市場において、米国のS&P500のような優良企業で構成された魅力ある株価指数等も求められているのかもしれない。

記者：

金融所得課税について他業界団体からは、このタイミングで俎上に載せるのはいかがなものか、といった声が上がっているが、いかがか。

松谷会長：

投資は高齢者や富裕層といった一部の人が行うものとして、議論が進められている印象を受ける。すべての人が投資・資産形成を実践している社会を実現するためには、一層丁寧な議論が必要と考える。

記者：

「貯蓄から投資へ」という動きを本年で振り返ると、コロナ禍も相まって進展はあったように思えるが、長期的に見るとさほどではない、という印象である。短期的、および長期的な見解と、今後の課題について伺いたい。

松谷会長：

直近の動きをみると、コロナ禍にあって相場上昇等も背景に、多くの方が投資を始めたものと考えている。象徴的な事例としてはDC（確定拠出型年金）の総資産額に対する投資信託の割合の上昇がある。制度開始当初は預金の割合が高かったが、今年になって企業型で5割を超え、個人型（iDeCo）では約6割を投資信託等が占めるようになった。若年層の投資開始が要因のひとつと考えているが、この傾向は今後も続いていくだろう。一方で、社会生活の中で投資信託を利用した投資による資産形成が当たり前、という状況にはまだ遠いと考えている。単に儲けるためだけではなく、選挙の一票のように、社会に参画する手段の一つとして、投資が当たり前となる世の中を目指して活動を進めていきたい。

投資信託の受託額は、公募171兆円、私募114兆円を合わせると約285兆円。日本投資顧問業協会での投資一任勘定も含めると600兆円を超える規模の金額をお預かりして運用している。このような規模の受託資産を運用しているからこそ、投資先の企業とのエンゲージメントをより確実にやり、社会がより良くなっていくよう行動する責任を負っていると考え、理事会等を通じて業界内部へ働きかけている。

記者：

関連して伺いたい。投資の入り口として、つみたてNISAといった制度があるが、どのよ

うにして自分の資産を形成していったら良いかを考えるのが難しい、という意見があるようである。投資がなかなか普及しない背景をどう考えているか。

松谷会長：

投資が趣味でも仕事でもない20代の若者が、老後のことを考えて投資をしよう、と言われてすぐに投資を始められるだろうか。元本が減ってしまうかもしれないと考えると不安にもなるだろうから、簡単に始められないのは当然とも言えよう。就職時のDC加入など、ライフ・ステージ毎に意識する機会はあるものの、投資と社会のつながりを国民全体が理解しているような状況にならないと、これ以上の普及は簡単ではないのかも知れない。

記者：

「失われた30年」というワードに代表されるように、投資に対するネガティブなイメージが社会全体で大きいという印象であるが、金融教育が足りないことが一因であろうか。

松谷会長：

金融への理解、リテラシーの高さがより求められると考える。投資が社会に浸透している諸外国では、制度や投資と社会のつながりが当たり前のよう理解されているので、そもそもこのような議論が起こらない。わが国でも、投資が社会貢献に通じるということを多くの方に知ってもらいたいと思う。

以上